

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社九州リースサービス（証券コード:8596）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
発行登録債予備格付	A

■格付事由

- 福岡市に本社を置くリース会社で、西日本フィナンシャルホールディングスが議決権の29.9%を保有する同社の持分法適用関連会社である。格付は西日本フィナンシャルホールディングスグループ（西日本FHグループ）のグループ信用力「A+」相当を基点に評価し、「A」としている。代表取締役社長を含む複数名の取締役は西日本FHグループの出身である。メインバンクは西日本シティ銀行（NCB）であり、西日本FHグループによる当社への支配・関与度は相応に強いとみている。他方、当社は西日本FHグループにおけるリース機能提供などの役割を担っており、グループ内での経営的重要度は高いとみている。
- 九州に本社を置くリース会社としては最大手であり、福岡県を中心とした九州での顧客基盤や、不動産の知見を活かした営業などに強みを有している。西日本FHグループとの協業は、リース取引に加え不動産分野のビジネスマッチングが成果に結びついている。協業領域をストラクチャードファイナンスやエクイティファイナンスなどに広げており、業績への貢献度を高めていけるか注目していく。経常利益は堅調であり、24/3期は保有資産の売却益などを除くベースでは増益となった。取扱高および営業資産残高は増加傾向にあり、リース・割賦事業、ファイナンス事業の業容は着実に拡大している。不動産事業は新たに西日本不動産開発を連結子会社化したことなどから増益となった。収益性の高い不動産事業の寄与もあり、ROA（経常利益ベース）は高水準にある。
- 与信費用などの損失は低位で推移している。不動産開発業向けなどでミドルリスク先への与信が大きい点には注意を要する。もっとも、こうした先への与信は担保により一定の保全が効いていることなどから、与信費用などの損失は当面は期間損益で吸収可能な範囲に収まるとJCRはみている。
- 自己資本比率は20%超。オフバランスの保証債務残高を加味しても、大手リース会社と比べ高水準となっている。ミドルリスク先への与信を相応に有し、不動産の価格変動リスクを抱えているが、高い資本水準がリスクバッファとなっている。資金調達にはNCBをメインとし、メガバンク、地元地銀など幅広い金融機関と安定的な取引関係を構築している。

（担当）大石 剛・青木 啓

■格付対象

発行体：株式会社九州リースサービス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2023年7月27日	2028年7月27日	0.764%	A
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2024年7月24日	2029年7月24日	1.088%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	200 億円	2024 年 4 月 26 日から 2 年間	A

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024 年 12 月 12 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「リース」（2013 年 7 月 1 日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社九州リースサービス
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル